

“食糧自給計画”

についての提言

全国農業協同組合連合会
技術顧問

黒 川 計

太平洋戦争が終ってから20年間、穀物の国際価格は低い段階で安定してきた。しかし、その間、日本の立場から見ると、敗戦直後から約10年間、その中でもとくに戦争直後の数年間は、アメリカからの食糧援助にもかかわらず、また国内の食糧増産も、肥料その他、各種生産資材の不足や、戦後著しく発展した稲作技術などの進歩も、また、その緒についたばかりで、深刻な食糧不足に悩まされた。

150kg当り

年次	価 格	摘 要
	円	
昭和10年	29.86	
15	43.80	
19	62.50	
* 20	300.00	終戦の年で戦争中と戦後の月を含む
21	550.00	
22	1,756.00	
23	2,646.00	
24	4,348.00	
25	5,420.00	
26	7,050.00	
27	7,500.00	
28	8,255.00	
29	9,200.00	
30	9,755.00	

この間インフレも甚しく日本人の生活上最も重要な米の価格は政府によって決められていたが、その公定

価格の変化を見ると図の通りである。

政府が直接管理し強力な価格抑制を行っていた公定米価でさえ、前記のように、終戦直前の昭和19年の価格に比べて、昭和27年の価格は、7年間で112倍、11年経た昭和30年には157倍になっている。

ヤミの価格は更にもものすごく、昭和20~22年頃は白米1升で高いものは200円もした。1石当りでは2万円になり、公定価格の約20倍、昭和19年の公定価格の300倍もした訳である。僅か3~4年間のインフレである。他の食糧も同様に暴騰した。食糧ばかりでなく衣料も建築資材なども、生活や生産に必要な資材は洩れなく暴騰した。

ある私の知人は、戦前に僅かな俸給からマイホームの建築資金として貯金した虎の子の3千円が

封鎖になり、それがとけて使えるようになった時に、子供が中学に入った。そのとき腕時計を買ったが、この金では、新品は買わずに、中古品を買わざるをえなかった。100坪の土地つきマイホーム1戸分の筈が中古時計に変わった訳である。

日本国民全部がインフレの恐しさ、お礼は何か異変があると全く当てにならないことを身にしみ味ったわけである。

敗戦により完全に打ちのめされた日本の産業も、朝鮮事変を契期として急速に復興しはじめ、工鉱業を中心として発展し、この方向に莫大な労働力の需要が生じ、主として農村からその補給が行われた。また労賃も急上昇してきた。

他方、農産物については、大規模生産による割安な麦類、大豆などが、漸次貿易の自由化が進んで、アメリカを中心として大量に輸入されるようになった。

かくして、生産の国際分業論がやかましくなり、日本のように耕地面積が狭く、農産物の生産合理化の困難な国は、アメリカ、カナダ、豪州などから輸入する方式をとることになった。

ところが1972年の夏から、ソ連の凶作によるアメリカ市場での穀物の大量買付を契期として、小麦、とうもろこし、大豆などの大量買付けが行われ、価格は暴騰し、そのうえ大豆のごときは契約の破棄という苦汁まで味わされた。

ドル紙幣さえ持っていれば、どんな物でも、いつでも買えると思いついでいた日本人は驚いた。そのうえまたたく間に穀物の価格は2~3倍に値上りした。またこれについて昨年の秋からアラブの石油政策によって、石油の供給が規制され、世界経済はさながら狂乱怒濤の混乱状態に突入り未だ收拾のめどがつかない状態にある。

油ばかりでなく、鉄鉱石、ボーキサイト、石灰、りん鉱石、加里など、天然資源は例外なく暴騰し、世界各国の紙幣の信用はガタ落となったのである。

この混乱にあわてて、日本でも食糧の自給度を高める方向へと農業政策の転換を打ちだした。この計画の考え方を先般ある機会に、担当の部門の方から聞いた。

その考え方というのは、現在を基準にして、昭和57年までに農産物や畜産物を各主要項目別に、

国内生産の分と不足分の輸入必要量に分けて計画している。まあこれはこれで良いであろう。

たゞ、日本のように人口が多く食糧生産の少ない国では、食糧といえは万一の場合は国民の命にかかわる問題である筈であるが、どうも、これに対応する対策はないようである。日本は戦争を放棄したのだから、その必要はないというのかも知れない。

しかしスイスやスエーデンのように、中立を守り戦争をしない国々の食糧政策は、その根本を、不幸にして食糧封鎖を受けたような場合、人の命をどうして守るかということに重点をおいているそうである。

たとえばスエーデンでは、通常経済の場合の計画のほかに、1年間経済が封鎖される場合、或いは3年間封鎖される場合の対策を想定している

などである。またスイスの場合なら、平時の食糧自給率を6割とし、この程度までは農業が成り立つよう、主要農産物ごとに生産費を調べ、これにもとづいて農産物価格を決めている。

若し非常時に際会し、食糧の輸入が困難になる時は、牧草栽培地などに麦や馬鈴薯などの食糧作物をつくり、家畜の腹を通さず、人間が直接食べるようにする。こうすれば数分の1の食糧ですむことになる訳で、平時より粗食ではあるが、生命を維持して非常時をのり越えられるという訳である。

日本のような国の農業政策として、平常時の計異策定もとより必要であろうが、同時に非常時の計画とその対策策定を怠ってはならないと思う。しかもこの両者は、それぞれ単一にはではなく、相關連させたものでなくてはならない。

世界の小麦生産は新記録

国際小麦理事会は6月24日、1972～73年度(72年7月～73年6月)の世界の小麦生産(中国を含まない)は、米国の作付面積増大とソ連の増産で3億4,100万トンの新記録に達したと発表し、次のように述べた。

1. これは従来最高の71～72年度の3億1900万トンを約9.6%上回っている。

1. アフリカの小麦生産は9.6%、アジアは8.8%、南米は7.3%、西欧は1.1%それぞれ減少した。

1. ソ連の生産は約1億1,000万トンと、前年を2,400万トン上回り、米国の生産は10.8%増の4,660万トン、カナダは17.9%増の1,710万トンだった。

1. アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、米国、ECの5大小麦生産国の年度末繰越在庫は2,260万トンと、前年度末の2,880万トンを下回った。このうち米国の在庫は590万トンで、前年度末の1,190万トンを下回った。

1. 小麦供給は1億5,820万トンと、前年の1億6,830万トンを下回り、輸出も5,960万トンと、前年の6,180万トンを下回った。

49年産麦価28.1%引上げ

49年産麦価を審議するため6月24日、東京・九段南の農林省分庁舎で開かれた米価審議会は、同夜、倉石農相に対し国内産麦の政府買入れ価格を28.1%引上げるといふ諮問を「やむを得ない」として認める答申をした。

答申の骨子は

①政府買入れ価格をパリティ方式によって決めることは、麦作の現状からみて適当でないとする意見もあったが、今回はやむを得ない。

②食糧自給率を一層高めるため、麦作の生産振興に必要な具体的な対策を政府が確立すべきだとしている。

なお、この結果、49年産の生産者麦価は大麦(3類2等52.5kg)が4,267円、はだか麦(3類2等60kg)が5,792円、小麦(2類2等60kg)が5,564円となる。

あとがき 6カ月振りで、16頁本来の姿でお目見えすることができました。何か照れくさい感じですが、不測の事態が発生せぬ限り、引続いてこの姿で発行致します。(K生)